

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月18日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成13年5月18日(金)

定時株主総会開催日 平成13年6月28日(木)

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、名古屋第1部、
福岡、札幌

中間配当制度の有無 有

1.平成13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	292,773	(10.6)	11,795	(445.8)	6,408	(67.2)	2,053	(-)
12年3月期	327,616	(3.9)	2,161	(61.4)	3,832	(143.0)	23,187	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭		%	%	%
13年3月期	2.47	-	1.9	1.1	2.2
12年3月期	27.90	-	24.6	0.6	1.2

(注) 期中平均株式数 13年3月期 830,987,176株 12年3月期 830,987,176株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	0	0	0	-	-	-
12年3月期	0	0	0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	543,272	106,793	19.7	128.51
12年3月期	595,648	104,740	17.6	126.04

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 830,987,176株 12年3月期 830,987,176株

2.平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
通期	300,000	5,500	2,500	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 01銭

貸借対照表

(単位百万円)

科目	期別	当期末 (平 13.3.31 現在)		前期末 (平 12.3.31 現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		239,638	44.1	359,114	60.3	119,476
現金預金		27,805		21,508		6,297
受取手形		3,663		3,866		203
売掛金		110,913		113,394		2,480
有価証券		77		88,280		88,203
製品		1,514		1,658		144
原材料及び貯蔵品		1,611		1,682		71
半成品		65,430		95,810		30,380
前渡金		5,904		7,776		1,872
繰延税金資産		7,170		13,021		5,851
未収入金		7,285		5,075		2,210
未収還付法人税等		1,269		-		1,269
その他		7,282		7,495		213
貸倒引当金		290		458		167
固定資産		303,634	55.9	236,534	39.7	67,099
1.有形固定資産		162,047	29.8	170,561	28.6	8,513
建物		20,814		22,906		2,092
構築物		8,585		8,817		232
船舶		1,742		1,836		94
機械装置		12,578		13,480		902
船舶		14		16		1
車両運搬具		164		217		52
工具器具備品		2,187		2,411		224
土地		111,692		119,678		7,986
建設仮勘定		4,268		1,196		3,072
2.無形固定資産		1,505	0.3	1,103	0.2	402
特許権		731		601		130
ソフトウェア		661		382		278
その他		112		119		6
3.投資その他の資産		140,081	25.8	64,870	10.9	75,210
投資有価証券		90,285		17,062		73,223
子会社株式		21,475		20,162		1,312
長期貸付金		3,047		4,857		1,809
繰延税金資産		21,119		18,644		2,475
その他		5,974		5,647		326
貸倒引当金		1,821		1,504		317
資産合計		543,272	100.0	595,648	100.0	52,376

(単位百万円)

科目	当期末 (平 13.3.31 現在)		前期末 (平 12.3.31 現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	273,937	50.4	307,703	51.7	33,765
支払手形	16,583		14,691		1,892
買掛金	66,469		54,224		12,245
短期借入金	95,900		134,599		38,698
1年以内に償還予定の社債	23,000		19,500		3,500
未払金	939		5,694		4,754
未払法人税等	-		1,187		1,187
未払費用	2,948		5,338		2,390
前受金	49,205		63,881		14,675
預り金	11,661		2,802		8,859
保証工事引当金	3,272		3,302		29
賞与引当金	2,722		1,878		844
その他の他	1,232		603		629
固定負債	162,540	29.9	183,205	30.7	20,665
社債	20,000		23,000		3,000
長期借入金	71,018		91,399		20,381
退職年金基金	-		5,987		5,987
退職給与引当金	-		37,151		37,151
退職給付引当金	45,411		-		45,411
役員退職慰労引当金	587		-		587
関係会社投融资損失引当金	2,297		2,007		290
再評価に係る繰延税金負債	21,231		22,203		972
その他の他	1,993		1,455		537
負債合計	436,478	80.3	490,908	82.4	54,430
(資本の部)					
資本金	44,384	8.2	44,384	7.5	-
資本準備金	18,154	3.3	18,154	3.0	-
利益準備金	7,626	1.4	7,626	1.3	-
再評価差額金	29,320	5.4	30,662	5.1	1,342
その他の剰余金	7,308	1.4	3,912	0.7	3,396
1.任意積立金					
役員従業員退職金積立金	-		113		113
設備改善準備金	1,230		1,230		-
海外投資損失準備金	5		7		1
固定資産圧縮積立金	2,073		2,257		184
2.当期末処分利益	3,999		304		3,694
資本合計	106,793	19.7	104,740	17.6	2,053
負債・資本合計	543,272	100.0	595,648	100.0	52,376

(注)

	当期末 (平 13.3.31 現在)	前期末 (平 12.3.31 現在)	増 減
1.有形固定資産の減価償却累計額	140,461 百万円	139,419 百万円	1,042 百万円
2.保証債務	46,684 百万円	42,576 百万円	4,108 百万円
3.自己株式	0 百万円	0 百万円	0 百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (平12.4.1~平13.3.31)		前期 (平11.4.1~平12.3.31)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		292,773	100.0	327,616	100.0	34,843
売上原価		260,959	89.1	303,504	92.6	42,545
売上総利益		31,814	10.9	24,112	7.4	7,701
販売費及び一般管理費		20,018	6.9	21,951	6.7	1,933
営業利益		11,795	4.0	2,161	0.7	9,634
営業外収益		4,304	1.5	9,090	2.8	4,786
受取利息		1,442		1,736		294
受取配当金		2,408		1,743		664
有価証券売却益		375		4,783		4,407
その他		78		828		749
営業外費用		9,691	3.3	7,420	2.3	2,271
支払利息		5,186		5,360		173
社債利息		1,028		883		145
退職給付債務会計基準変更時差異償却額		1,769		-		1,769
為替差額		693		467		226
その他		1,012		709		303
経常利益		6,408	2.2	3,832	1.2	2,576
特別利益		3,439	1.2	6,737	2.1	3,298
投資有価証券売却益		1,986		1,128		857
固定資産処分益		1,453		5,609		4,155
特別損失		4,707	1.6	49,956	15.3	45,248
投資有価証券等評価損		3,433		558		2,874
公害調停和解金		683		-		683
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		300		-		300
関係会社投融資損失引当金繰入額		290		2,007		1,717
過年度退職給与引当金繰入額		-		21,050		21,050
構造改革特別費用		-		15,209		15,209
関係会社等投融資損失		-		9,933		9,933
有価証券評価損		-		1,197		1,197
税引前当期純利益		5,140	1.8	39,386	12.0	44,526
法人税、住民税及び事業税		90	0.0	2,232	0.7	2,142
過年度法人税、住民税及び事業税		592	0.2	-	-	592
法人税等調整額		2,404	0.9	18,430	5.6	20,834
当期純利益		2,053	0.7	23,187	7.1	25,241
前期繰越利益		603		8,616		8,012
再評価差額金取崩額		1,342		-		1,342
過年度税効果調整額		-		13,236		13,236
税効果会計適用に伴う海外投資損失準備金取崩額		-		5		5
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額		-		1,634		1,634
当期末処分利益		3,999		304		3,694

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券…… 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ…… 時価法
 - (2) 金銭の信託…… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料及び貯蔵品…… 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法
 - (2) 半成工事…… 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上している。
 - (2) 保証工事引当金
船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当している。
 - (3) 賞与引当金
従業員へ支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期負担分を計上している。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異26,541百万円については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異2,499百万円(有利差異)については10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - (6) 関係会社投融資損失引当金
関係会社に対する投融資の損失に備えるため、投融資先の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上している。
6. 収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上している。
ただし、長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上)については工事進行基準を適用している。当事業年度の工事進行基準による売上は59,621百万円である。
販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しているが、残り

の費用は半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上している。

7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債
 - (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
キャッシュフローヘッジについては、キャッシュフローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。
 - (5) リスク管理方針
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行いそのリスク量を適正な水準に調整している。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付に係る費用が247百万円多く計上されるとともに、退職給付債務会計基準変更時差異償却額が1,769百万円計上されることになったため、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,016百万円少なく計上されている。
また、退職給与引当金及び退職年金基金は、退職給付引当金に含めて表示している。
2. 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、貸倒引当金の計上基準を変更したため従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44百万円多く計上されている。
ただし、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりである。

貸借対照表計上額	73,421百万円
時価	64,953百万円
評価差額金相当額	4,911百万円
繰延税金資産相当額	3,556百万円

(1) 有価証券

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券現先取引は流動資産のその他として、それ以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は88,280百万円減少し、流動資産のその他は11,300百万円、投資有価証券は76,980百万円それぞれ増加している。

(2) 金銭の信託

期首時点で保有する金銭の信託の保有目的を検討し、投資有価証券として表示している。その結果、現金預金は808百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)）を適用している。この結果、従来の方
法によった場合と比べて、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,055百万円多く計
上されている。

〔注 記 事 項〕

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	470	245	224
機 械 装 置	1,716	453	1,263
車 両 運 搬 具	49	26	23
工 具 器 具 備 品	940	277	663
合 計	3,177	1,002	2,174

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	643 百万円
1 年 超	1,525 百万円
計	2,168 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	545 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	545 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2.オペレーティングリース

未経過リース料

1 年 内	255 百万円
1 年 超	2,277 百万円
計	2,532 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	5,309	3,014	2,295

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

退職給与引当金限度超過額	14,728 百万円
工事進行基準適用工事損失	5,246 百万円
有価証券評価損	4,679 百万円
保証工事引当金	1,204 百万円
その他	2,429 百万円
繰延税金資産合計	28,289 百万円

繰延税金資産(負債)の純額 28,289 百万円

2. 土地再評価に係る繰延税金負債

21,231 百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	42.0 %
関係会社投融資損失引当金	18.8 %
過年度法人税、住民税及び事業税	11.5 %
交際費等永久差異	6.2 %
受取配当等永久差異	15.2 %
その他	3.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.1 %</u>

利益処分案

(単位 百万円)

摘要	当 期 (平 13.3.31)	前 期 (平 12.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,999	304	3,694
任 意 積 立 金 取 崩 高			
1. 役員従業員退職金積立金取崩高	-	113	113
2. 海外投資損失準備金取崩高	5	1	4
3. 固定資産圧縮積立金取崩高	2,073	184	1,889
合 計	6,078	603	5,474
次 期 繰 越 利 益	6,078	603	5,474

[役員の異動]

() 内は現職

(1) 新任取締役候補

さとう はじめ 佐藤 肇	(理事、営業総括本部副本部長)
なり たますお 成田 満州男	(理事、千葉事業所長兼船舶・艦艇事業本部副事業本部長)
つちだ あきお 土田 昭雄	(理事、大分事業所長兼鉄構・物流事業本部大分鉄構工場長)
もり たごういち 森田 剛一	(機械・システム事業本部副事業本部長兼機械工場長)

(2) 新任監査役候補

おおぬき よしあき 大貫 義昭	(三井物産株顧問)
--------------------	-------------

大貫義昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役及び監査役

きたじま ひろし 喜多嶋 浩	(代表取締役副社長)	顧問に就任予定
いじり いさむ 井尻 勇	(代表取締役常務取締役)	顧問に就任予定
こやくまる よしゆき 小役丸 純幸	(代表取締役常務取締役)	顧問に就任予定
びわ ただし 琵琶 忠志	(常務取締役)	顧問に就任予定
つじ ひろお 辻 弘夫	(監査役)	

(4) 役付取締役予定者 (平成13年6月28日の株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

代表取締役 取締役会長	おか の とし みち 岡野 利道	(代表取締役社長)
代表取締役 社長	もと やま たか お 元山 登雄	(常務取締役)
代表取締役 副社長	ね もと ひさ し 根本 久司	(常務取締役)
代表取締役 常務取締役	やま ぐち ひろ とし 山口 浩利	(常務取締役)
常務取締役	くに たけ よし くに 國武 吉邦	(常務取締役)
常務取締役	かづひ こういちろう 筧 公一郎	(取締役)
常務取締役	さとう はじめ 佐藤 肇	(理事)
常務取締役	さ たけ あきら 佐竹 晃	(取締役)